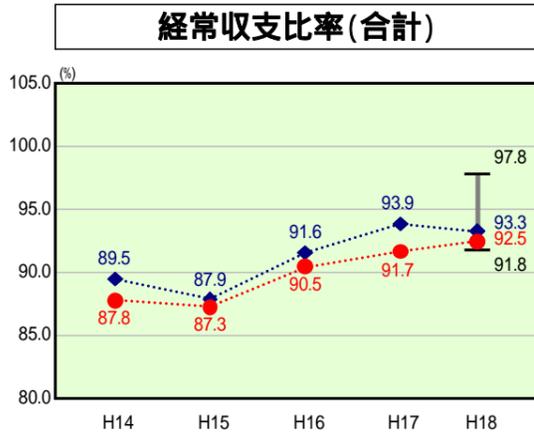


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山口県

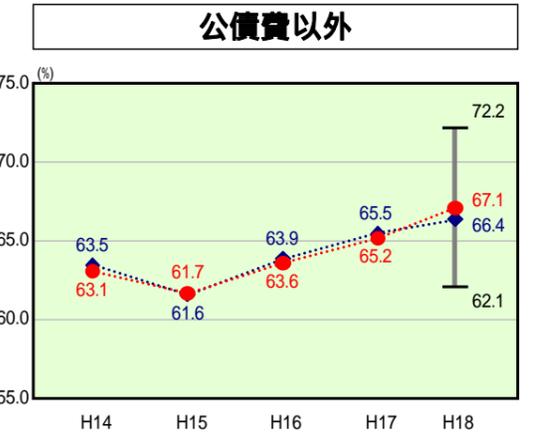
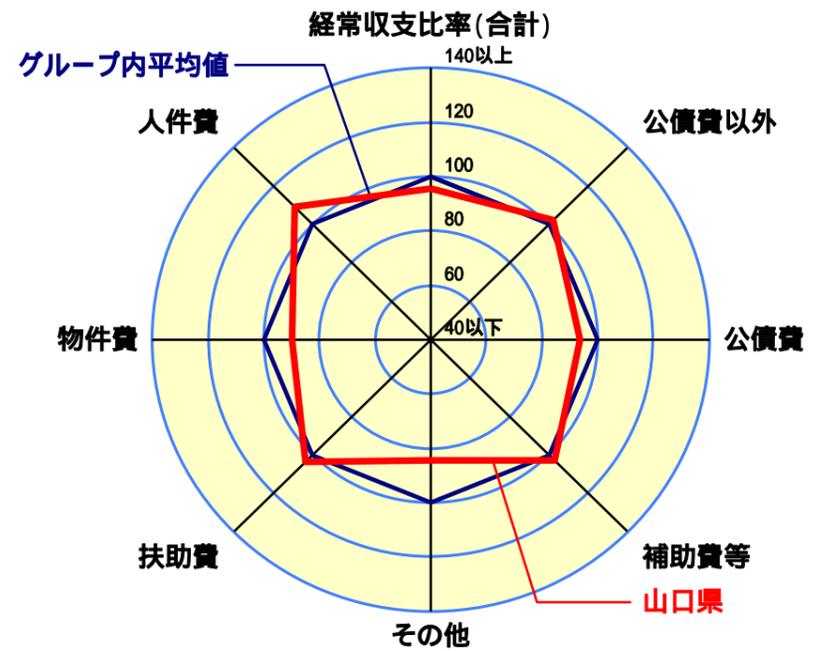
## 経常収支比率の分析



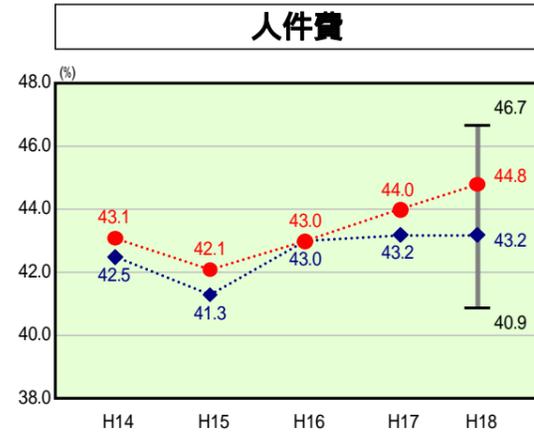
当該団体値 ●  
グループ内平均値 ◆  
グループ内最大値 ⊥  
グループ内最小値 ⊥

人口	1,489,176 人(H19.3.31現在)
面積	6,112.22 km <sup>2</sup>
歳入総額	716,286,857 千円
歳出総額	705,625,700 千円
実質収支	3,653,104 千円
グループ (年度毎)	H14 H15 H16 H17 H18

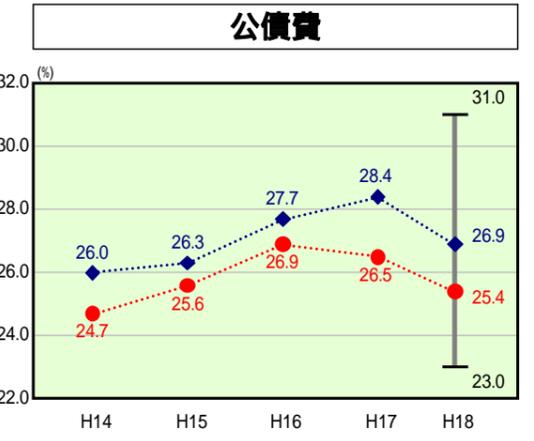
H18グループ内順位 4/9  
都道府県平均 92.6  
都道府県順位 [ 14/47 ]



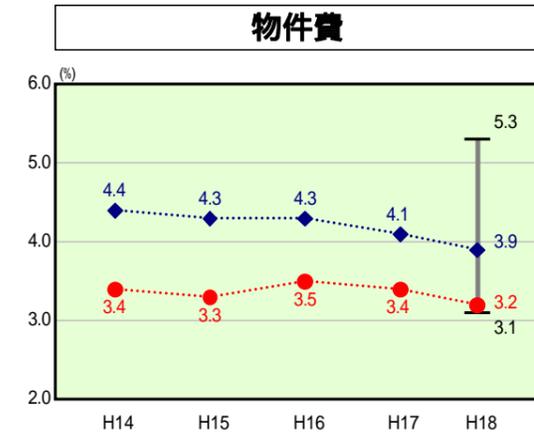
H18グループ内順位 6/9  
都道府県平均 69.5  
都道府県順位 [ 21/47 ]



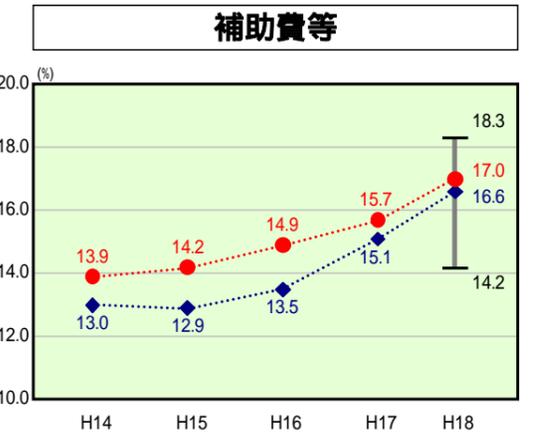
H18グループ内順位 7/9  
都道府県平均 43.8  
都道府県順位 [ 27/47 ]



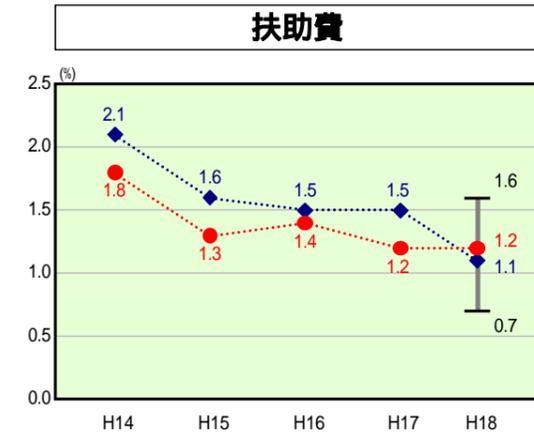
H18グループ内順位 3/9  
都道府県平均 23.1  
都道府県順位 [ 25/47 ]



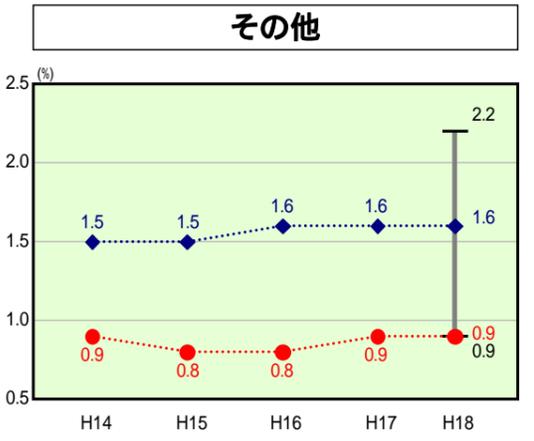
H18グループ内順位 2/9  
都道府県平均 3.7  
都道府県順位 [ 10/47 ]



H18グループ内順位 5/9  
都道府県平均 19.3  
都道府県順位 [ 14/47 ]



H18グループ内順位 5/9  
都道府県平均 1.5  
都道府県順位 [ 14/47 ]



H18グループ内順位 1/9  
都道府県平均 1.2  
都道府県順位 [ 18/47 ]

- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の行程によって4つに分類したものである。  
 [ グループ 財政力指数0.500以上、グループ 財政力指数0.400~0.500、  
 グループ 財政力指数0.300~0.400、グループ 財政力指数0.300未満 ]

**分析欄**

**人件費**  
人件費に係る経常収支比率、人口1人当たり決算額ともに、グループ内平均を上回っており、今後も行政改革推進プランに沿った事務事業の見直しや組織の簡素・効率化により、定員の計画的な削減等に努める。

**物件費**  
物件費に係る経常収支比率は、グループ内平均と比較して低い水準にあるが、今後も引き続き内部経費の節減等に努めることとしている。

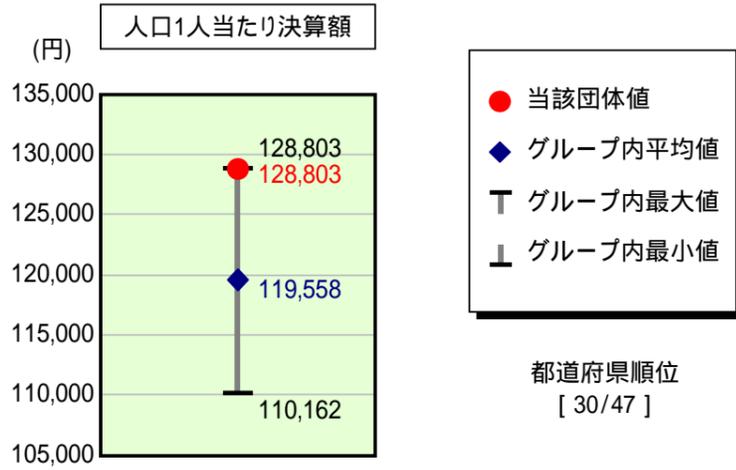
**公債費**  
公債費に係る経常収支比率、人口1人当たり決算額ともに、グループ内平均と比較して低い水準にあるが、今後、公債費の増加が見込まれるため、県債の発行を抑制し、公債費の増加を極力抑制できるように努める。

**普通建設事業費**  
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、グループ内平均を上回っているが、国の歳出改革や地方単独事業の抑制等を踏まえるとともに、今後の公債費を抑制するため、投資水準の適正化に努めているところであり、引き続き適正化を図っていくこととしている。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山口県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



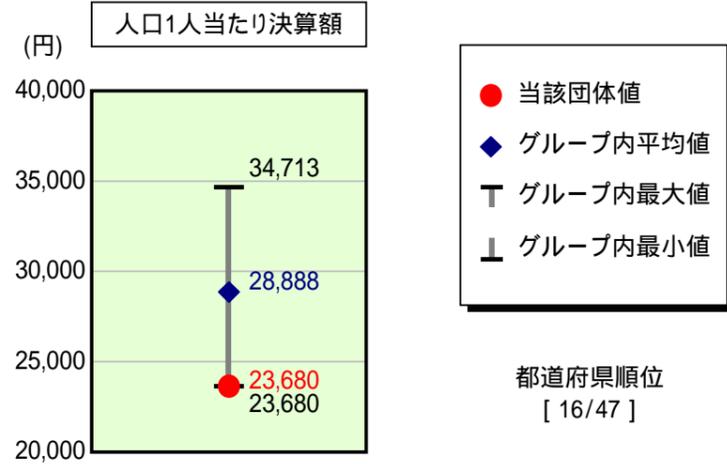
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	202,979,961	136,304	127,095	7.2
賃金(物件費)	1,111,853	747	511	46.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	529	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	10	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,288,810	2,208	1,923	14.8
退職金	15,570,665	10,456	10,511	0.5
合計	191,809,959	128,803	119,558	7.7

### 参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,384.32	1,314.22	70.10
ラスパイレス指数	99.3	98.8	0.5

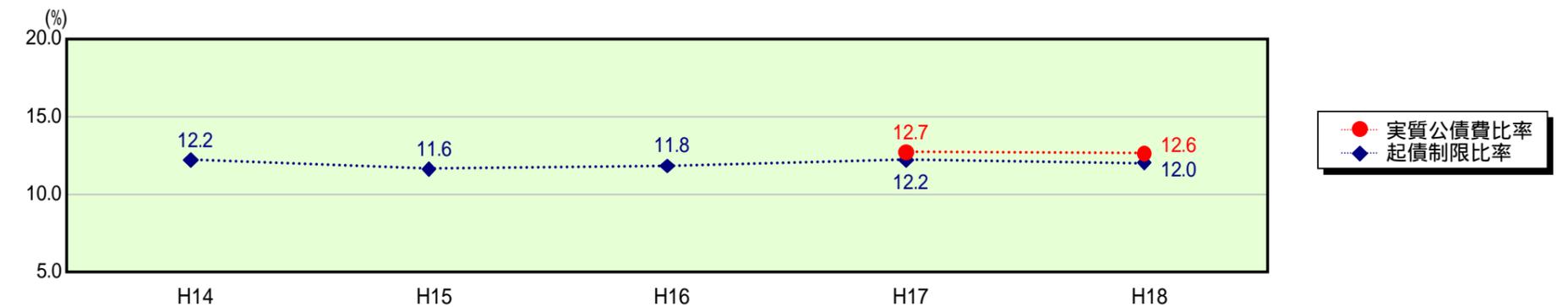
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	94,005,611	63,126	62,563	0.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	3,550	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	978,687	657	1,878	65.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	10	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	891,529	599	1,407	57.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	76,007	51	18	183.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	60,687,482	40,752	40,539	0.5
合計	35,264,352	23,680	28,888	18.0

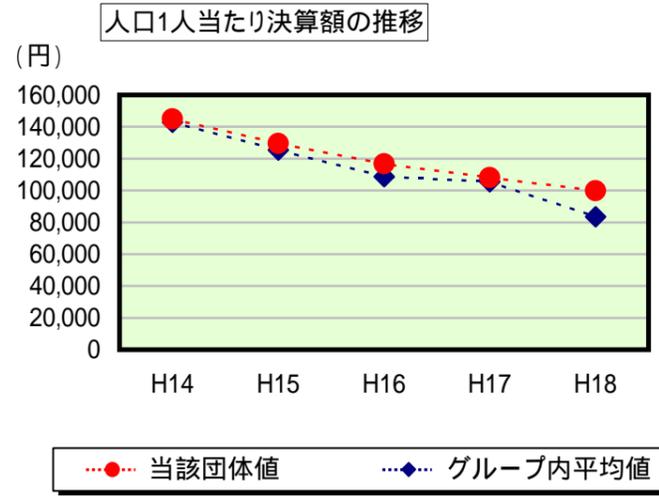
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山口県

## 普通建設事業費の分析



都道府県順位  
[ 30/47 ]

## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	219,999,200	144,931	2.2	142,879	7.4	9.6
うち単独分	75,619,500	49,817	3.2	47,225	7.7	10.9
H15	195,949,927	129,568	10.6	125,483	12.2	1.6
うち単独分	65,669,020	43,422	12.8	40,532	14.2	1.4
H16	175,802,374	116,819	9.8	108,761	13.3	3.5
うち単独分	64,549,294	42,892	1.2	35,269	13.0	11.8
H17	162,069,427	108,118	7.4	105,500	3.0	4.4
うち単独分	63,328,225	42,247	1.5	33,684	4.5	3.0
H18	148,701,992	99,855	7.6	83,409	20.9	13.3
うち単独分	57,200,262	38,411	9.1	31,105	7.7	1.4
過去5年間平均	180,504,584	119,858	6.6	113,206	11.4	4.8
うち単独分	65,273,260	43,358	4.3	37,563	9.4	5.1